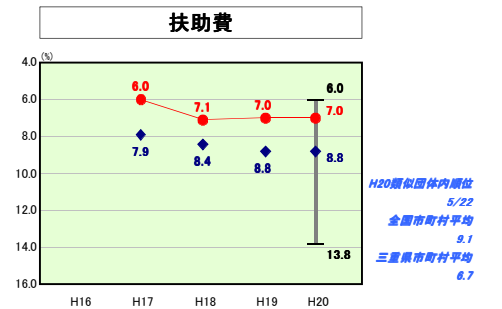
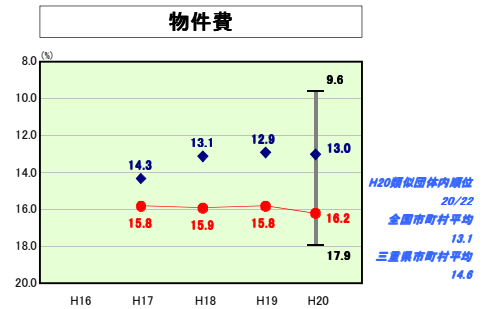
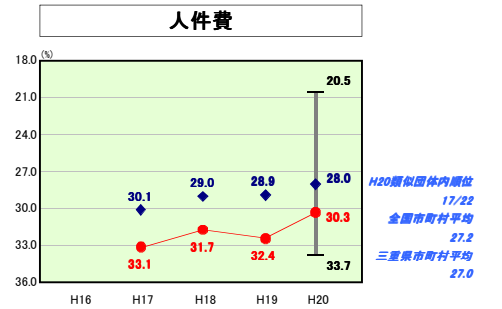
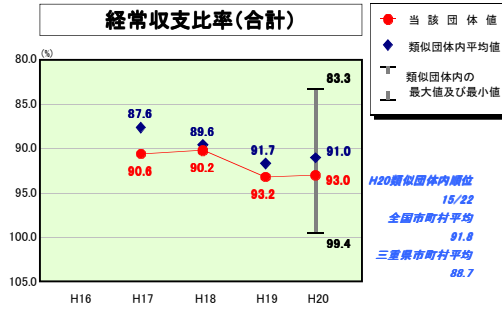
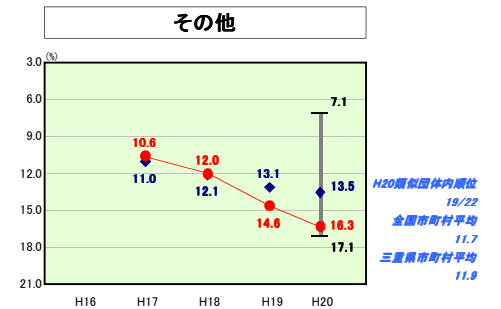
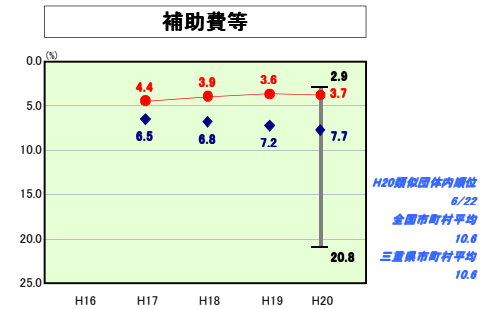
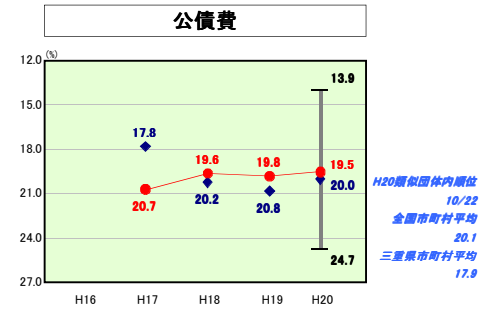
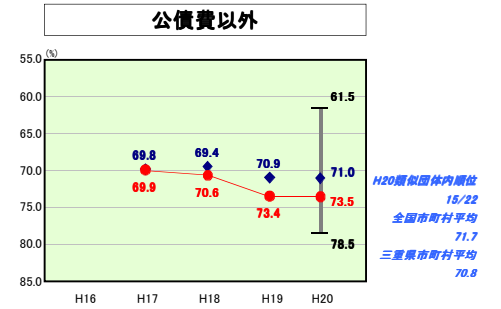
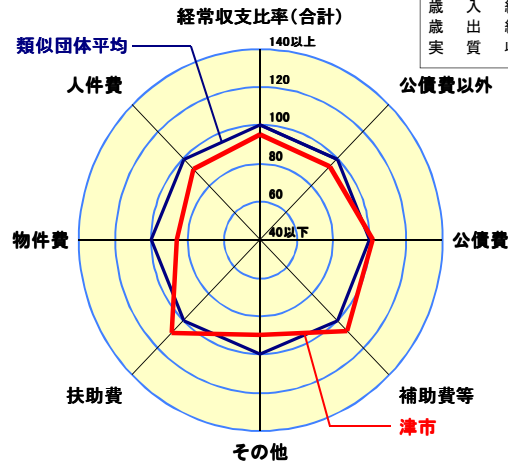


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	282,569人(H21.3.31現在)
面積	710.81km <sup>2</sup>
標準財政規模	63,816,570千円
歳入総額	97,109,887千円
歳出総額	94,897,838千円
実収支	1,681,502千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

### 【人件費】

30.3%は、前年度比2.1%の減であるものの、類似団体平均(28.0%)を2.3%上回っている。経常収支比率に占める人件費の比率が高い割合で推移していることが、財政硬直化の要因の一つとなっている。定員管理の適正化(新規採用の抑制による職員数2,500人体制の早期実現)に取り組むことにより、人件費の削減に努め、経常収支比率の改善を図っていく。

### 【物件費】

16.2%は、前年度比0.4%の増であり、類似団体平均(13.0%)を3.2%上回っている。類似団体平均と比較して経常収支比率に占める物件費の割合が高い水準で推移しているのは、業務の民間委託化を推進しているためである。今後も、会館、スポーツ施設、公園などの管理等について指定管理者制度の活用や外部委託化を推進していく。

### 【扶助費】

7.0%は、前年度と同じ割合であり、類似団体平均(8.8%)を1.8%下回っている。類似団体と比較すると低い割合で推移しているものの、社会保障関連経費は、社会構造、経済環境の変化や制度変更等により、大きく変動する可能性があるため、資格審査等の適正化等に取組むなど、財政圧迫要因とならないよう努めていく。

### 【公債費】

19.5%は、前年度比0.3%の減となり、類似団体平均(20.0%)を0.5%下回っている。合併市町村の地方債を引き継いだことによる地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費は高い水準で推移している。

### 【補助費等】

3.7%は、前年度比0.1%の増であるものの、類似団体平均(7.7%)を4.0%下回っている。補助金を効果的、効率的に運用するとともに、補助金の交付基準等を明らかにすることにより、公平性、透明性を確保し、より適正な補助金の交付及び執行を図るために策定した「補助金に係る交付指針」に基づき、引き続き、補助金の見直しを図っていく。

### 【その他】

16.3%は、前年度比1.7%の増であり、類似団体平均(13.5%)を2.8%上回っている。これは、他会計への繰出金が2年連続で大幅に増加したことによる。下水道事業、介護保険、後期高齢者医療事業への医療関係特別会計への繰出金が多額になっている。各特別会計とも料金収入や保険料の収入の向上等に努めることで、一般会計からの繰出金負担の軽減を図る。